

公益財団法人 北九州市環境整備協会

法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市戸畑区新池一丁目 2 番 1 号

2 設立年月日

昭和 52 年 2 月 4 日（昭和 57 年 3 月 18 日財団法人へ移行、平成 24 年 4 月 1 日公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 諫山 修（平成 29 年 7 月 1 日就任）

4 基本財産

10,000 千円

5 北九州市の出捐金

3,000 千円（出捐の割合 30.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	1 人	8 人
常 勤	1 人	0 人	1 人	0 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	144 人	6 人	6 人	132 人

7 市からのミッション

ごみ収集部門では、市民サービス水準を維持するとともに、収集コスト面で民間委託業者を牽制する役割を担う。

検査分析部門では、市内唯一の浄化槽法定検査機関としてその役割を着実に担うとともに、環境学習・啓発・国際協力事業を積極的に展開する。

平成 28 年度事業実績

1 一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業

家庭ごみの収集運搬に関する事業

北九州市内の家庭から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集と運搬の業務を行った。

（道路狭あい地域を含む）

(a)委託者：北九州市環境局

(b)収集地区：門司区、小倉南区、若松区、八幡東区及び八幡西区の各一部

(単位：トン)

区 分	収集量		増 減
	平成 28 年度	平成 27 年度	
一般ごみ	76,108.2	79,404.2	▲ 3,296.0
資源化物	4,147.3	4,185.3	▲38.0

(2) 環境美化の推進・啓発に関する事業

ア 受託業務

	業 務 名	業 務 内 容	発注元	件数
1	平成 28 年度「市民いっせいまち美化の日」清掃ごみ収集業務	平成 28 年 10 月 2 日（日）実施の「市民いっせいまち美化の日」において排出された清掃ごみの収集運搬業務 稼働台数 25 台 収集量 44.4 t	北九州市環境局	1 件

2 環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等に関する事業

(1) 浄化槽の法定検査等に関する事業

ア 浄化槽法に基づく法定検査

浄化槽法第 57 条に基づく指定検査機関（昭和 61 年福岡県知事指定）として、第 7 条（設置後等の水質検査）及び第 11 条（定期検査）の検査を行った。

(単位：基)

検査対象数	検査実施数		増 減
	平成 28 年度	平成 27 年度	
1,961	1,608	1,565	43

イ 浄化槽放流水の水質検査

北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第 25 条（浄化槽の水質検査）の規定に基づく、浄化槽の放流水の水質検査を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増 減
平成 28 年度	平成 27 年度	
1,309	1,289	20

(2) 飲料水及び生活用水の安全に関する事業

ア 簡易専用水道施設の検査

水道法第 34 条の 2 第 2 項の規定に基づく登録検査機関（平成 16 年 3 月厚生労働大臣登録）として、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道施設の検査を行った。

(単位：基)

区 分	検査実施数		増 減
	平成 28 年度	平成 27 年度	
簡易専用水道施設 (10 トンを超える)	569	493	76
小規模貯水槽水道施設 (10 トン未満)	234	229	5
書類検査	55	49	6

イ 飲料水検査業務

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（略称：ビル管理法）及び船員労働安全衛生規則に係わる飲料水検査、その他井戸水等の一般飲料水の検査を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増 減
平成 28 年度	平成 27 年度	
722	723	▲ 1

(3) 環境の検査分析に関する事業

ア 工場廃棄物等検査業務

事業所、工場等の依頼による各種の産業廃棄物及び雑排水等の検査分析を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増 減
平成 28 年度	平成 27 年度	
678	702	▲24

イ 放射能測定業務

事業所、工場等の依頼による放射能の測定を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増 減
平成 28 年度	平成 27 年度	
252	209	43

ウ 受託検査分析業務

	業務名	業務内容	発注元	件数
1	焼却工場に係る分析業務	市のごみ焼却施設のごみ質、粗大ごみ質及び灰質の試験、ごみ可燃分中の元素分析	北九州市環境局	1件
2	ごみ質等に係る分析業務	(1) (1)家庭ごみ及び資源化物排出組成調査	日本資源流通(株)	6件
		(2)遠賀・中間地域の家庭ごみから排出される可燃ごみの組成調査	遠賀・中間地域広域行政事務組合	
		(3)行橋・みやこ地域の家庭ごみから排出される可燃ごみの組成調査	行橋市・みやこ町清掃施設組合	
		(4)ごみ展開調査 (5)事業系自己搬入ごみの調査 (6)事業系ごみ組成調査対象事業所の試料の収集運搬	北九州市環境局	
3	公共用水域水質調査業務	(1)環境監視を目的とした海水、河川水、湖沼水及び湖沼底質の採取及び分析 (2)PCB処理事業に伴う周辺海域等の調査 (3)地下水概況調査及び継続監視調査対象井戸の試料採取、現場測定及び分析 (4)汚染井戸周辺地区調査に係る地下水の試料採取及び分析 (5)水生生物の保全に係る河川水及び湖沼水の分析 (6)河川に係る大腸菌群数等試料採取及び分析	北九州市環境局	6件
4	下水道工事に伴う水質検査業務	下水道工事に伴う井戸水及び地下水の分析	北九州市 上下水道局	1件
5	石油備蓄基地の飲料水等検査	白島石油備蓄基地における飲料水、排水等の検査	白島石油備蓄(株)	1件
6	病院排水水質検査業務	市内6病院から排出される排水の水質検査	九州労災病院 門司メディカルセンター 新小倉病院 戸畑けんわ病院 健和会大手町病院 市立八幡病院	6件
7	廃棄物処分場分析業務	響灘西部廃棄物処分場の環境監視等に係る水質分析及び産業廃棄物分析	ひびき灘開発(株)	1件
8	その他分析業務	(1)夏季遊泳用プール水水質検査	(公財)北九州市 体育協会	
		(2)響川河口水質調査	日鉄住金環境(株)	

	業 務 名	業 務 内 容	発注元	件数
8	その他分析業務	(3)洞海湾生物調査	北九州市立大学	8 件
		(4)公共用水域における内分泌かく乱化学物質調査試料採取	北九州市環境局	
		(5)化学物質環境汚染実態調査試料(水質・底質)採取	北九州市環境科学研究所	
		(6)新門司2期埋立地周辺の水質分析 (7)若松区響町三丁目地先の水質分析 (8)響灘廃棄物処分場の水質分析	北九州市港湾空港局	

エ 廃棄物処分場排水処理施設管理業務

響灘廃棄物処分場内の排水処理施設の運転、管理業務に職員を出向させて実施した。

委託者 : ひびき灘開発

(4) 環境保全のための人材育成に関する事業

ア 環境学習

① 児童自然体験学習

水生生物の生息状況から生活環境の保全のありかたを考える教育を行った。

i (a) 委託者 : 岡垣町

(b) 実施小学校 : 戸切小学校 (10名)
海老津小学校 (118名)
山田小学校 (138名)
内浦小学校 (10名)
吉木小学校 (47名)

ii (a) 依頼者 : 北九州市教育委員会

(b) 実施小学校 : 高蔵小学校 (41名)
すがお小学校 (29名)
槻田小学校 (82名)

iii (a) 依頼者 : 北九州市教育委員会

(生き物ウォッチング)

(b) 対象 : 教育委員会が公募した小学校5年生～中学校1年生(30名)

② ムラサキイガイを使った洞海湾環境学習

赤潮プランクトンを捕食するムラサキイガイを使って洞海湾を浄化する学習を行った。

(a) 委託者 : 北九州市港湾空港局

(b) 実施小学校 : 修多羅小学校 (56名)

イ 国際研修事業

① 実施団体としての事業

i 事業名 マレーシア国フレーザーヒル廃棄物管理改善事業

(a) 委託者 : (独) 国際協力機構

(b) 内 容 : 職員を派遣して現地指導 4回
研修生7名の受入れ指導 1回

(c) 期 間:(派遣)

平成 28 年 5 月 29 日～ 6 月 4 日(2 名)

平成 28 年 7 月 20 日～ 7 月 24 日(1 名)

平成 28 年 8 月 21 日～ 8 月 27 日(2 名)

平成 28 年 10 月 23 日～ 10 月 20 日(2 名)

(受入れ)

平成 28 年 9 月 25 日～ 10 月 8 日

海外研修生の受入事業

委託元 :(公財)北九州国際技術協力協会

内 容 :下表のとおり

開催日	コース名	国	人数
平成 28 年 6 月 10 日	水環境行政(浄化槽技術など)	9ヶ国	12名
平成 28 年 9 月 7 日	廃棄物管理技術応用、技術編 A (家庭廃棄物分析、実習など)	7ヶ国	8名
平成 28 年 11 月 15 日 11 月 30 日	廃棄物管理技術応用、技術編 B (廃棄物の組成分析、浄化槽概論)	1ヶ国	8名
平成 29 年 2 月 6 日	下水道システム維持管理 B (浄化槽についての講義など)	7ヶ国	7名
平成 29 年 3 月 1 日 3 月 8 日	産業環境対策 (ごみの組成分析など)	8ヶ国	9名

協会職員派遣事業

事業名 ダバオ市廃棄物利用発電技術普及促進事業

(a) 委託元:新日鉄住金エンジニアリング株

(b) 派遣先:フィリピン共和国ダバオ市

(c) 期 間:平成 28 年 7 月 9 日～ 7 月 16 日(2 名)

平成 29 年 1 月 22 日～ 1 月 28 日(2 名)

平成 29 年 2 月 12 日～ 2 月 18 日(2 名)

平成 29 年 3 月 19 日～ 3 月 25 日(2 名)

事業名 ミャンマー・マンダレー市の廃棄物管理ワークショップ

(a) 委託元:(公財)地球環境戦略研究機関

(b) 派遣先:ミャンマー連邦共和国マンダレー市

(c) 期 間:平成 28 年 12 月 5 日～ 12 月 10 日(1 名)

ウ インターンシップの受入れ

実習生を受入れ、学生に実習体験を通じて将来の適切な職業選択の基礎となるよう指導を行った。

- i 九州産業大学
 - (a) 実習生：工学部物質生命化学科 3年生1名
 - (b) 内 容：水質分析及び国際研修
 - (c) 期 間：平成 28年 9月 5日～ 9月 9日
- ii 北九州中央高等学園
 - (a) 実習生：3年生1名
 - (b) 内 容：水質検査用具の洗浄、データ入力等
 - (c) 期 間：平成 28年 6月 6日～ 6月 17日
平成 28年 8月 29日～ 9月 16日
平成 28年 10月 3日～ 11月 30日

(5) 環境の調査研究に関する事業（自主事業）

ア 紫川の水環境調査

実施日 平成 28年 9月 9日（金）

川の中から指標となる生物を採取し紫川の水質状態の判定を行った。

イ 児童自然体験学習（再掲）

水生生物の生息状況から生活環境の保全のありかたを考える教育を行った。

- i (a) 依頼者 : 北九州市
- (b) 実施小学校 : 高蔵小学校 (41名)
すがお小学校 (29名)
槻田小学校 (82名)
- iii (a) 依頼者 : 北九州市教育委員会
(生き物ウォッチング)
- (b) 対象 : 教育委員会が公募した小学校5年生～中学校1年生(30名)

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	249,724,690	196,810,737	52,913,953
貯 蔵 品	780,317	1,088,963	▲ 308,646
前 払 費 用	459,308	459,308	0
仮 払 金	321,500	1,759,660	▲ 1,438,160
未 収 金	97,634,473	146,859,332	▲ 49,224,859
流 動 資 産 合 計	348,920,288	346,978,000	1,942,288
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	52,642,939	75,170,947	▲ 22,528,008
減 価 償 却 引 当 資 産	236,933,995	210,205,944	26,728,051
車 両 購 入 積 立 資 産	0	33,220,680	▲ 33,220,680
検 査 機 器 維 持 管 理 積 立 資 産	0	6,867,000	▲ 6,867,000
事 業 所 改 築 修 繕 積 立 資 産	6,131,782	6,131,782	0
西 部 事 業 所 建 設 積 立 資 産	6,272,000	6,272,000	0
塵 芥 車 購 入 積 立 資 産 (資 産 取 得 資 金)	29,808,000	0	29,808,000
検 査 機 器 購 入 積 立 資 産 (資 産 取 得 資 金)	10,435,600	0	10,435,600
特 定 資 産 合 計	342,224,316	337,868,353	4,355,963
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	80,007,692	84,447,972	▲ 4,440,280
建 物 付 属 設 備	43,979,817	50,239,050	▲ 6,259,233
構 築 物	45,186,151	47,976,598	▲ 2,790,447
車 両 運 搬 具	75,336,423	63,401,646	11,934,777
機 械 装 置	8,946,196	7,499,429	1,446,767
備 品	2,420,172	2,551,203	▲ 131,031
検 査 用 機 器	8,762,969	1,075,838	7,687,131
一 括 償 却 資 産	76,544	108,334	▲ 31,790
電 話 加 入 権	1,326,550	1,326,550	0
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	1,204,000	15,834	1,188,166
車 両 リ サ イ ク ル 預 託 金	433,260	397,040	36,220
保 証 金	30,240	60,480	▲ 30,240
長 期 前 払 費 用	918,616	1,377,924	▲ 459,308
そ の 他 固 定 資 産 合 計	268,628,630	260,477,898	8,150,732
固 定 資 産 合 計	620,852,946	608,346,251	12,506,695
資 産 合 計	969,773,234	955,324,251	14,448,983

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	79,707,226	51,738,402	27,968,824
前受金	449,000	420,000	29,000
仮受金	0	400	▲ 400
未払消費税等	8,641,200	14,890,800	▲ 6,249,600
預り金	2,310,062	4,727,990	▲ 2,417,928
流動負債合計	91,107,488	71,777,592	19,329,896
2 固定負債			
退職給付引当金	52,642,939	75,170,947	▲ 22,528,008
固定負債合計	52,642,939	75,170,947	▲ 22,528,008
負債合計	143,750,427	146,948,539	▲ 3,198,112
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	826,022,807	808,375,712	17,647,095
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(289,581,377)	(262,697,406)	(26,883,971)
正味財産合計	826,022,807	808,375,712	17,647,095
負債及び正味財産合計	969,773,234	955,324,251	14,448,983

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[2,500]	[2,506]	[▲ 6]
基本財産受取利息	2,500	2,506	▲ 6
② 事業収益	[835,388,489]	[866,449,567]	[▲ 31,061,078]
廃棄物適正処理事業収益	674,722,800	667,667,400	7,055,400
環境検査分析事業収益	160,665,689	198,782,167	▲ 38,116,478
③ 雑収益	[929,837]	[2,066,398]	[▲ 1,136,561]
受取利息	4,360	49,494	▲ 45,134
雑収益	925,477	2,016,904	▲ 1,091,427
経常収益計	836,320,826	868,518,471	▲ 32,197,645
(2) 経常費用			
① 事業費	[775,339,044]	[778,377,914]	[▲ 3,038,870]
廃棄物適正処理事業費	(617,169,141)	(599,876,301)	(17,292,840)
給料	386,944,564	380,371,978	6,572,586
臨時雇賃金	19,180,528	13,998,874	5,181,654
退職給付費用	744,958	900,837	▲ 155,879
退職共済掛金	288,000	288,000	0
福利厚生費	77,133,619	74,564,004	2,569,615
旅費交通費	1,432,306	1,288,429	143,877
減価償却費	21,841,625	22,060,931	▲ 219,306
通信運搬費	643,171	627,478	15,693
消耗什器備品費	1,648,102	435,100	1,213,002
消耗品費	3,399,888	3,112,438	287,450
修繕費	45,152,622	44,939,090	213,532
印刷製本費	87,150	90,000	▲ 2,850
燃料費	29,560,574	31,118,951	▲ 1,558,377
光熱水費	6,318,473	7,028,896	▲ 710,423
使用料及び賃借料	609,018	878,240	▲ 269,222
保険料	9,853,946	7,081,276	2,772,670
租税公課	4,228,600	3,925,498	303,102
負担金	45,000	48,800	▲ 3,800
委託費	7,365,420	6,768,335	597,085
手数料	560,887	246,984	313,903
雑費	130,690	102,162	28,528

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
環境検査分析事業費	(158,169,903)	(178,501,613)	(▲ 20,331,710)
給 料	72,527,280	77,115,605	▲ 4,588,325
臨時雇賃金	83,318	202,948	▲ 119,630
退職給付費用	3,822,232	2,808,148	1,014,084
退職共済掛金	1,524,000	1,488,000	36,000
福利厚生費	12,208,177	12,345,067	▲ 136,890
旅費交通費	8,015,448	14,952,629	▲ 6,937,181
減価償却費	7,108,681	6,688,080	420,601
通信運搬費	1,095,783	1,831,696	▲ 735,913
消耗什器備品費	88,000	416,950	▲ 328,950
消耗品費	9,346,770	8,573,103	773,667
修繕費	1,091,761	1,682,056	▲ 590,295
印刷製本費	295,100	219,073	76,027
燃料費	527,511	586,166	▲ 58,655
光熱水費	2,159,967	2,356,477	▲ 196,510
使用料及び賃借料	15,267,188	17,760,979	▲ 2,493,791
保 險 料	885,102	959,052	▲ 73,950
諸 謝 金	1,510,913	2,344,473	▲ 833,560
租 税 公 課	166,950	1,303,583	▲ 1,136,633
負 担 金	694,582	469,507	225,075
委 託 費	19,282,542	12,509,302	6,773,240
手 数 料	387,420	283,317	104,103
海 外 資 材 費	0	11,523,883	▲ 11,523,883
雜 費	81,178	81,519	▲ 341
② 管理費	(46,289,520)	(42,958,384)	(3,331,136)
役 員 報 酬	6,609,538	6,538,544	70,994
給 料	21,994,024	20,505,168	1,488,856
臨時雇賃金	254,130	0	254,130
退職給付費用	18,240	316,983	▲ 298,743
退職共済掛金	120,000	240,000	▲ 120,000
福利厚生費	7,014,372	6,282,891	731,481
旅費交通費	100,165	44,214	55,951
減価償却費	132,742	286,634	▲ 153,892
通信運搬費	428,277	387,446	40,831
消耗什器備品費	307,756	264,480	43,276
消耗品費	343,816	214,123	129,693
修繕費	153,111	114,950	38,161
印刷製本費	177,550	141,500	36,050
燃 料 費	48,252	59,087	▲ 10,835

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光 熱 水 費	1,248,155	1,103,763	144,392
使用料及び賃借料	2,098,440	1,993,233	105,207
保 險 料	281,742	188,630	93,112
諸 謝 金	62,562	41,938	20,624
租 税 公 課	822,400	853,550	▲ 31,150
負 担 金	159,940	228,500	▲ 68,560
委 託 費	3,403,191	2,840,620	562,571
手 数 料	126,707	124,890	1,817
雑 費	384,410	187,240	197,170
経 常 費 用 計	821,628,564	821,336,298	292,266
評価損等調整前当期経常増減額	14,692,262	47,182,173	▲ 32,489,911
基 本 財 産 評 価 損 益	0	0	0
特 定 資 産 評 価 損 益	0	0	0
投資有価証券等評価損益	0	0	0
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	14,692,262	47,182,173	▲ 32,489,911
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	19,038	0	19,038
② 退職給付引当金戻入額	9,460,349	0	9,460,349
経 常 外 収 益 計	9,479,387	0	9,479,387
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	31,505	▲ 31,504
② 訴訟関連損失	6,521,059	1,500,000	5,021,059
③ 雑損失	3,494	198,747	▲ 195,253
経 常 外 費 用 計	6,524,554	1,730,252	4,794,302
当 期 経 常 外 増 減 額	2,954,833	▲ 1,730,252	4,685,085
税引前当期一般正味財産増減額	17,647,095	45,451,921	▲ 27,804,826
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	17,647,095	45,451,921	▲ 27,804,826
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	808,375,712	762,923,791	45,451,921
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	826,022,807	808,375,712	17,647,095
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	826,022,807	808,375,712	17,647,095

IV 平成29年度事業計画

1 一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業

(1) 家庭ごみの収集・運搬に関する事業

北九州市からの委託を受け、市内2か所の事業所を拠点に市内の家庭（およそ19万世帯）から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集と運搬を行う。これらを生活環境に支障が生じないように適正に行うことにより、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することに努める。

ア 収集エリア

門司区の一部（大里本町、上馬寄、藤松など）

小倉南区の一部（葛原、横代、徳力など）

若松区の一部（青葉台、高須、二島など）

八幡東区の一部（荒生田、高見、中尾など）

八幡西区の一部（浅川、永犬丸、本城など）

イ 収集車両台数

事業所	種別	平成29年度	平成28年度	増減
東部事業所	中型塵芥車	7	7	0
	小型塵芥車	12	12	0
	軽ダンプ車	1	1	0
	計	20	20	0
西部事業所	中型塵芥車	9	9	0
	小型塵芥車	15	15	0
	軽ダンプ車	2	1	1
	計	26	25	1
合計	中型塵芥車	16	16	0
	小型塵芥車	27	27	0
	軽ダンプ車	3	2	1
	計	46	45	1

ウ 収集予定量

(単位：トン)

	平成29年度	平成28年度	増減
家庭ごみ	77,000	80,000	▲ 3,000
資源化物 (かん・びん・ペットボトル)	4,200	4,500	▲ 300
計	81,200	84,500	▲ 3,300

(2) 環境美化の推進・啓発に関する事業

北九州市が行う「ごみゼロ清掃活動の日」、「市民いっせいまち美化の日」などの環境美化に関するイベントを通じて、市民に対する環境美化の啓発に寄与することに努める。

2 環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等に関する事業

(1) 浄化槽の法定検査等に関する事業

浄化槽法に基づく福岡県知事の指定検査機関及び北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則に基づく北九州市長の指定検査機関として、法定検査を実施するなど、浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域等の水質の保全及び地域生活環境の健全化に寄与することに努める。

ア 浄化槽法に基づく法定検査（浄化槽法第7条及び第11条）

浄化槽の設置者等は、保守点検・清掃を実施する義務のほか、指定検査機関の検査を受ける必要がある。当協会は、指定検査機関として市全域を対象に浄化槽の法定検査を実施する。

(ア) 浄化槽の設置後の水質検査（7条検査）

7条検査は、新規に浄化槽を設置（改造）した後、3～6ヶ月を経過した浄化槽が対象となる。

(イ) 浄化槽の水質に関する定期検査（11条検査）

浄化槽の設置者には、7条検査が終了した浄化槽について、適正に維持管理されているかの定期的検査が義務付けられている。

平成29年度の検査の計画は、表1のとおりである。

表1 浄化槽設置数（平成29年3月末現在見込）と検査計画数

（単位：基）

設置数		検査計画数				増減	
		平成29年度		平成28年度			
単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
1,145	840	900	670	880	660	20	10
1,985		1,570		1,540		30	

※設置数は北九州市の行政台帳による。

(ウ) 法定検査受検率向上への取り組み

法第11条検査の未受検施設設置者に対して、行政と協力し、検査のPRを強化していく。

また今年度を実施した法第7条検査の実績を、年1回実施する法第11条検査に確実につなげていくことにより、さらなる受検率の向上に取り組む。

イ 浄化槽放流水の水質検査（北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第25条）

北九州市は、河川及び海域の水質環境保全の見地から、浄化槽の放流について浄化槽法で定める以外に年1～2回の定期検査を義務付けている。

平成29年度の検査の計画は、表2のとおりである。

表2 浄化槽放流水検査計画数

（単位：検体）

検査計画数		増減
平成29年度	平成28年度	
1,320	1,300	20

(2) 飲料水及び生活用水の安全に関する事業

水道法に基づく厚生労働大臣の登録検査機関及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管理法）に基づく建築物飲料水水質検査業登録機関として法定の検査を実施するなど、飲料水及び生活用水の汚染による健康被害を防止し、地域住民の公衆衛生の向上に寄与することに努める。

ア 簡易専用水道等施設の検査(水道法第34条の2第2項及び北九州市小規模貯水槽水道衛生対策実施要領)

検査登録地域である福岡県内（主として北九州市内）において貯水槽有効容量が10m³を超える施設について簡易専用水道の管理の適否検査を実施している。貯水槽有効容量が10m³以下の小規模貯水槽水道施設についても北九州市の実施要領により同様の適否を実施し、給水衛生の確保に寄与する。

また北九州市（保健福祉局及び上下水道局）と協力し、受検PRの強化を行うと共にサービスの充実に努めることによりさらなる検査受検率の向上に取り組む。

平成29年度の検査の計画は、表3のとおりである。

表3 簡易専用水道施設検査計画数 (単位：基)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
簡易専用水道施設	850	950	△100
小規模貯水槽水道施設	300	300	0
合計	1,150	1,250	△100

イ 飲料水検査

ビル管理法及び船員労働安全衛生規則に係る飲料水検査、井戸水等の飲料水の検査を行う。平成29年度の検査の計画は、表4のとおりである。

表4 飲料水の検査計画数 (単位：検体)

区 分	検査計画数		増 減
	平成29年度	平成28年度	
飲料水適否検査	800	800	0

(3) 環境の検査分析に関する事業

計量法に基づく環境計量証明事業所の登録機関として計量証明事業及び廃棄物検査などの環境検査事業を行い、公害の防止や自然環境の保護に寄与することに努める。

ア 水質検査

排水基準や環境基準に基づく水質検査を実施する。

(ア) 排出水の水質検査

工場・事業所等の排水水質についての検査を行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	工場・事業場排水試験業務	工場・事業場の下水排水の分析	毎 月
イ	石油備蓄基地排水等検査業務	白島基地の排水等の水質検査	毎 月
ウ	病院排水水質検査業務	病院との契約に基づく水質検査	毎週及び毎月

(イ) 環境水の水質検査

河川、湖沼、海域及び地下水等の環境水についての検査を行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	公共用水域等水質調査業務	洞海湾、響灘、関門海峡、戸畑泊地、境川泊地、周防灘の採水、採泥、河川の採水及び水質分析他	毎 月
イ	下水道工事に伴う水質検査業務	① 下水道工事に伴う井戸水の水質検査 ② 薬液注入工法に伴う地下水の水質検査	毎 月

イ 廃棄物、ごみ質、底質及び土壌検査等

産業廃棄物、焼却場ごみ質について成分分析、底質、土壌検査及び有害成分の含有量試験及び溶出試験等を実施する。

(ア) 工場廃棄物等検査

事業所、工場等の依頼による各種の産業廃棄物等の分析検査を行う。

平成 29 年度の検査の計画は、表 5 のとおりである。

表 5 工場廃棄物等の検査計画数 (単位：検体)

区 分	検査計画数		増 減
	平成 29 年度	平成 28 年度	
産業廃棄物等 (排水を含む)	750	850	△100

(イ) その他

北九州市等からの委託により産業廃棄物等の分析検査を行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	ひびき灘埋立地関連業務	① 響灘西地区廃棄物処分場排水処理施設の運転管理 ② ひびき灘開発(株)からの産廃等の分析	通 年
イ	焼却工場に係る分析業務	ごみ質等試験	毎 月
ウ	ごみ質等に係る分析業務	ごみに関する各種の調査	随 時
エ	産業廃棄物溶出試験業務	① 工場、事業場等の産業廃棄物の分析 ② 民間の廃棄物処分場の排水水質分析	随 時

ウ 放射能測定

水質（飲料水・井戸水・河川水・下水等）・食品・土壌・汚泥・産廃等に含まれる放射性ヨウ素や放射性セシウムの核種精密測定を行う。

平成 29 年度の検査の計画は、表 6 のとおりである。

表 6 放射能の検査計画数 (単位：検体)

区 分	検査計画数		増 減
	平成 29 年度	平成 28 年度	
放射能検査	240	200	40

(4) 環境の調査研究に関する事業

生活環境及び自然環境についての調査研究を行い、結果に基づいた評価・提言を行うことにより、環境の保全の促進に寄与することに努める。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	紫川の水環境調査	紫川に生息する水生生物を指標に水環境を調査する。 (当協会独自の環境貢献活動)	9月

(5) 環境保全のための人材育成に関する事業

技術指導、環境学習、環境イベント等を通じて環境保全の意義や手法を伝え、地球環境保全のために役立つ人材の育成に寄与することに努める。

ア 国際貢献

急速な都市化・工業化に伴い環境汚染が問題となっている開発途上国に対し、技術者の受け入れや職員の派遣により、その国の環境問題の実状に適した技術指導及び提案を行う。

(ア) J I C A (独立行政法人国際協力機構) 草の根事業

北九州市が提案し、当協会が実施団体として事業を実施

対象国及び地域	内容	実施
フィリピン国ダバオ市	廃棄物管理向上支援事業 年3~4回派遣 年1回受入	平成29~31年度

(イ) 他の団体・企業が実施する事業において、当協会職員を専門家として派遣

対象国及び地域	内容	実施
フィリピン国ダバオ市	都市ごみ性状分析 年6回派遣	平成27~29年度

(ウ) K I T A (公益財団法人北九州国際技術協力協会) が実施する技術者受入研修に協力する。

下水道システム維持管理 (7ヶ国程度)	産業環境対策 (8ヶ国程度)
水環境行政 (8ヶ国程度)	廃棄物管理技術 (7ヶ国程度)

イ 環境教育

小学生を対象に協会独自で行っている水辺の教室などの環境学習を行い、次世代を担う子供たちへ生活環境の保全についての意識づけを行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	河川水辺の教室	水生生物の生息状況から生活環境のありかたを考 える環境教育を行う。	随 時
イ	ムラサキイガイを使っ た洞海湾環境学習	赤潮プランクトンを捕食するムラサキイガイを使 って洞海湾を浄化する環境教育を行う	随 時

ウ インターンシップの受入

大学生を受け入れて、環境保全を学ぶ人材を育成する。

九州産業大学工学部物質生命化学科 3年次生 2~3名

エ 環境保全活動推進

市民参加の環境イベント等を通じ、市民の環境保全への活動を推進する。

(6) その他

地域貢献の一環として知的障害者を雇用し、自立支援を行う。

北九州市立特別支援学校 北九州中央高等学園 卒業生 1名

3 法人

(1) 理事会の開催

一般社団・財団法人法に基づく日常活動の業務を執行する機関として、事業の安定的な実施を行うため、予算及び決算を承認する定時理事会のほか、必要に応じ臨時理事会を適宜開催する。

(2) 評議員会の開催

一般社団・財団法人法に基づく法人の最高意思決定機関として、法律及び定款に定める決議と承認を行うため、定時評議員会を行うほか、必要に応じ臨時評議員会を適宜開催する。

平成 29 年度予算

1 収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	[2,000]	[3,000]	[1,000]	
基本財産利息	2,000	3,000	1,000	
事業収益	[858,598,000]	[849,066,000]	[9,532,000]	
廃棄物適正処理事業収益	676,722,000	674,778,000	1,944,000	
環境検査分析事業収益	181,876,000	174,288,000	7,588,000	
雑収入	[684,000]	[593,000]	[91,000]	
受取利息収益	6,000	25,000	19,000	
雑収益	678,000	568,000	110,000	
經常収益計	859,284,000	849,662,000	9,622,000	
經常費用				
事業費	[803,839,000]	[799,057,000]	[4,782,000]	
廃棄物適正処理事業費	(633,609,000)	(632,223,000)	(1,386,000)	
給料	390,723,000	410,666,000	19,943,000	123 名分
臨時雇賃金	17,029,000	1,186,000	15,843,000	代替臨時職員他
退職給付費用	613,000	282,000	331,000	当期発生分
退職共済掛金	144,000	288,000	144,000	一般職員分
福利厚生費	82,887,000	81,027,000	1,860,000	社会保険、労働保険外
旅費交通費	1,394,000	1,393,000	1,000	都市高速代外
減価償却費	24,363,000	22,066,000	2,297,000	当期発生分
通信運搬費	592,000	582,000	10,000	電話代、切手代外
消耗什器備品費	1,205,000	830,000	375,000	パソコン他
消耗品費	3,839,000	3,906,000	67,000	事務用品、作業手袋外
修繕費	47,457,000	44,682,000	2,775,000	車両修繕外
印刷製本費	104,000	87,000	17,000	日常点検簿外
燃料費	33,654,000	36,741,000	3,087,000	軽油、ガソリン外
光熱水費	6,981,000	7,102,000	121,000	電気代、上下水道代外
使用料及び賃借料	616,000	528,000	88,000	電話器リース料外
保険料	9,520,000	7,897,000	1,623,000	車両任意保険料外
租税公課	4,263,000	4,823,000	560,000	自動車税外
負担金	42,000	42,000	0	安全運転管理者講習会料外
委託費	7,573,000	7,644,000	71,000	清掃委託外
手数料	452,000	297,000	155,000	振込手数料外
雑費	158,000	154,000	4,000	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
環境検査分析事業費	(170,230,000)	(166,834,000)	(3,396,000)	
給 料	74,874,000	73,626,000	1,248,000	16名分
臨時雇賃金	147,000	300,000	▲ 153,000	
退職給付費用	2,752,000	2,042,000	710,000	当期発生分
退職共済掛金	1,872,000	1,584,000	288,000	一般職員分
福利厚生費	12,207,000	12,934,000	▲ 727,000	社会保険、労働保険外
会 議 費	1,000	1,000	0	
旅費交通費	14,315,000	6,557,000	7,758,000	海外出張旅費外
減価償却費	9,207,000	6,759,000	2,448,000	当期発生分
通信運搬費	1,372,000	1,394,000	▲ 22,000	電話代、切手代外
消耗什器備品費	1,211,000	1,708,000	▲ 497,000	検査器具外
消 耗 品 費	8,940,000	9,222,000	▲ 282,000	分析薬品外
修 繕 費	1,419,000	3,570,000	▲ 2,151,000	車検、分析器具外
印刷製本費	370,000	479,000	▲ 109,000	法定検査申込はがき外
燃 料 費	600,000	660,000	▲ 60,000	ガソリン代外
光 熱 水 費	2,304,000	2,784,000	▲ 480,000	電気代、上下水道代外
材料及び賃借料	15,190,000	18,803,000	▲ 3,613,000	検査機器リース料外
保 險 料	957,000	843,000	114,000	車両任意保険料外
諸 謝 金	2,683,000	2,000,000	683,000	国際研修専門家
租 税 公 課	194,000	213,000	▲ 19,000	自動車税外
負 担 金	808,000	775,000	33,000	講習会参加料外
委 託 費	18,318,000	19,620,000	▲ 1,302,000	国際研修事業外
手 数 料	429,000	460,000	▲ 31,000	振込手数料、出検定料外
海外資材費	0	400,000	▲ 400,000	国際研修事業
雑 費	60,000	100,000	▲ 40,000	
②管理費	(55,245,000)	(50,364,000)	(4,881,000)	
役員報酬	6,598,000	7,048,000	▲ 450,000	
給 料	25,557,000	22,941,000	2,616,000	6名分
臨時雇賃金	3,483,000	1,000	3,482,000	
退職給付費用	4,000	319,000	▲ 315,000	一般職員分
退職共済掛金	432,000	432,000	0	一般職員分
福利厚生費	8,108,000	6,874,000	1,234,000	社会保険、労働保険外
会 議 費	1,000	1,000	0	
旅費交通費	95,000	175,000	▲ 80,000	都市高速回数券・講習会外
減価償却費	498,000	347,000	151,000	当期発生分
通信運搬費	444,000	530,000	▲ 86,000	電話代、切手代外
消耗什器備品費	319,000	427,000	▲ 108,000	パソコン、椅子外
消 耗 品 費	475,000	372,000	103,000	事務用品外
修 繕 費	350,000	340,000	10,000	車検外
印刷製本費	190,000	285,000	▲ 95,000	規程集、名刺外

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
燃 料 費	60,000	78,000	▲ 18,000	ガソリン代外
光 熱 水 費	1,333,000	1,594,000	▲ 261,000	電気代、上下水道代外
使用料及び賃借料	2,062,000	2,496,000	▲ 434,000	給与ソフトリース他
保 險 料	226,000	285,000	▲ 59,000	車両任意保険料外
諸 謝 金	86,000	63,000	23,000	
租 税 公 課	796,000	1,616,000	▲ 820,000	償却資産税他
負 担 金	189,000	225,000	▲ 36,000	公益法人協会費他
寄 付 金	1,000	1,000	0	
委 託 費	3,653,000	3,428,000	225,000	事務所清掃他
手 数 料	124,000	234,000	▲ 110,000	振込手数料他
雑 費	161,000	252,000	▲ 91,000	
経 常 費 用 計	859,084,000	849,421,000	9,663,000	
評価損等調整前当期経常増減額	200,000	241,000	▲ 41,000	
基本財産評価損益			0	
特定資産評価損益			0	
投資有価証券等評価損益			0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	200,000	241,000	▲ 41,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益	0	0	0	
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1,000	1,000	0	
雑 損 失	40,000	40,000	0	
経 常 外 費 用 計	41,000	41,000	0	
当期経常外増減額	▲ 41,000	▲ 41,000	0	
当期一般正味財産増減額	159,000	200,000	▲ 41,000	
一般正味財産期首残高	777,324,791	777,124,791	200,000	
一般正味財産期末残高	777,483,791	777,324,791	159,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	777,483,791	777,324,791	159,000	

役員名簿等

1 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	諫山 修	(公財)北九州市環境整備協会 理事長
副理事長	横田 達之輔	(株)桜組 代表取締役社長
理事	近藤 晃	北九州市環境局長
〃	立川 雄一	(株)西日本サニタリーセンター 代表取締役
〃	川田 光史	ひびき灘開発(株) 総務部長
〃	阿高 和憲	北九州市保健福祉局長
〃	野田 誠一郎	一般財団法人 日本環境衛生センター 西日本支局長
監事	大塚 宏志	九州衛生工業(株) 常務取締役
〃	香月 慎二	北九州市環境局 循環社会推進部業務課長

2 市との特命随意契約の状況 (平成 28 年度実績)

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
「PCB 処理事業に関する安全性確保のため水質等監視・測定」試料採取等	248	(公財)北九州市環境整備協会は、別途実施している公共用水域水質調査業務委託の委託先であり、公共用水域水質調査と当該業務委託を同日に行うことにより、事前の手続き、船の借り上げ等に関し、異なる業者が行うことより著しく有利な価格になるため。	再委託なし				
道路狭あい地域家庭ごみ収集業務	42,768	通常の家ごみ収集と同一業者に委託することにより、安定的かつ低廉に行うことができるため。	再委託なし				
家庭ごみ収集業務	685,481	当該業務の実施に関し、相当の経験を有しており、業務を安定的に、かつ確実に履行することができるため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
「市民いっせ いまち美化の 日」清掃ごみ収 集業務委託(そ の2)	451	多数の車両を確保して、速 やかに収集する必要がある 、家庭ごみの計画収集を 行っているため、履行が可 能。	再委託なし				
ムラサキイ ガイを用いた洞 海湾の環境修 復体験教室運 営業務(洞海 湾)	381	洞海湾の水環境に係わる 専門知識及びムラサキイ ガイを用いた洞海湾の環 境修復に関するノウハウ を有する唯一の団体であ るため。	再委託なし				
水生生物保全 環境基準に係 る調査業務委 託	292	(公財)北九州市環境整備 協会は、別途実施している 公共用水域水質調査業務 委託の委託先であり、公共 用水域水質調査と当該業 務委託を同日に行うこと により、試料採取等に関 し、異なる業者が行うこと より著しく有利な価格に なるため。	再委託なし				
平成 28 年度公 共用水域にお ける内分泌か く乱化学物質 調査試料採取 業務	281	(公財)北九州市環境整備 協会は、別途実施している 公共用水域水質調査業務 委託の委託先であり、公共 用水域水質調査と当該業 務委託を同日に行うこと により、事前の手続き、船 の借り上げ等に関し、異 なる業者が行うことより著 しく有利な価格になるた め。	再委託なし				
平成 28 年度事 業系ごみ組成 調査用資料収 集業務委託	1,641	事業の実施にあたっては、 次の選定条件を設定した。 ・事業所からの一般廃棄物 を収集運搬するため、本市 の一般廃棄物収集運搬業 の許可を有していること。 ・本市のごみ収集に精通し ていることが必要である ことから、本市の一般廃棄 物収集業務の受託者であ ること。 ・事業系ごみの収集を実施 しておらず、調査対象事 業所との契約関係及びその 収集運搬許可業者との利 害関係がないこと。 以上の条件を満たす者 として、市内唯一の業者で ある公益財団法人北九州 市環境整備を契約の相手 方とした。	再委託なし				
合 計	731,543		合 計	0			